

ミャンマー民主化を支援する信州の会・準備会ニュース

Shinshu Supporting Group for Democratization in Myanmar

မြန်မာနိုင်ငံဒီမိုကရေစီထွန်းကားရေးအထောက်အကူပြုရှင်းရှင်းအသင်း

第0号 2021年7月1日 発行



アジアの一国、日本ともつながりの深いミャンマーで
なぜ軍事クーデターが起こったのか？



ミャンマーで今、何が起きているのか？



まずは知ることから始め、日本に住む私たちにできることは何かを探ろうと、

5月27日に長野市内でミャンマー問題緊急学習会を開催しました。

日本で暮らす在日ミャンマー人、ミャンマー在留経験のある日本人のリアルな
報告と訴えから課題を共有することができました。

ニュースレター第0号では、緊急学習会の様子を中心に

ミャンマーと日本の関わりについてお伝えします。

ミャンマーで今、何が起きているのか

ミャンマー問題に関心を寄せる有志が集った「ミャンマー問題を考える信州の会・準備会」が主催し、会場参加者・Zoom参加者あわせて約70人が参加しました。長野県出身の女性と結婚した日本在住のミャンマー人男性Aさん、日本在住のミャンマー人女性Yさん、長野県在住のミャンマー人青年2人がミャンマー市民への支援を訴え、ミャンマー在住の日本人2人（桂川融己氏は一時帰国中）からミャンマーの歴史や現在のヤンゴンの様子など報告していただきました。

主催者あいさつ 私たちにできることは何かを探りたい

僧侶の立場からすると、不殺生を説き憎悪の連鎖こそ避けなければならないと説く釈尊の教えを奉ずる信仰心の篤い仏教国ミャンマーの方々が、どうしてこれほどまでに紛争に悩まされているのか、大きな疑問です。

クーデター以降、ミャンマーの情勢は刻一刻と変わり、予断を許さない状況にあるようですが、今日は、現在のミャンマーの情勢に明るい皆さんからお話を伺い、今、私たちにできることは何かを探りたい。



この会の趣旨をご理解いただきご参加くださるミャンマーの方々に心より敬意を表します。

若麻續敏隆氏（白蓮坊住職）

Z世代の若者たちが「自由を奪われた」と声を上げている



日本に来て20年になり、日本は第二の故郷。

ミャンマーで起きていることは世界共通の人権問題であり民主主義への挑戦。国民の9割が軍政を認めずクーデターに反対している。私の親族の慈善活動家やジャーナリストも2カ月以上にわたり拘束されている。

国軍による拘束者の解放と民主化を求めて街頭で訴えを続けている。ミャンマー国内だけでなく日本国内でも国軍関係者による情報収集・監視があるが、軍政に絶対戻したくない。反抗することは怖いけどあとながない。今回の軍事クーデターを許してしまうと、さらにこの先50年、100年軍事政権がつづいてしまう。

でも期待も見えている。軍政を知らず民主化の中で育ってきた若者＝Z世代が「自由を奪われた」と声を上げている。国際社会の関心も高まっている。

日本政府に対して望むことは、①国軍政権を認めないこと、②国民統一政府（NUG）を認め対話を始めること、③国軍の資金源になるODA等を止めること、④拘束されているアウンサンスーチーはじめNLD関係者・国民の早期解放に向け圧力をかけること。

ミャンマーの問題を周囲の方に伝えてほしい。またSNSなどでミャンマーの今を広げてほしい。

ミャンマー人 Aさん（日本在住20年）

軍政に反対し民主化を求めて命がけで続く不服従運動

私のおばも公務員で市民的不服従に取り組み、指名手配され、今は田舎に避難している。国軍に殺害されないかを心配して毎日安否確認している。アウンサンスーチーは国民に慕われている。民主化のためにずっと戦ってくれた恩人、「母」のような存在。オックスフォード大で学ぶなど国民の憧れでもある。



国軍は 2017 年のロヒンギャへの弾圧など人道的な罪を重ねてきた。市民は 20 時から 20 時 15 分まで鍋を叩いて国軍（悪魔）を祓うアクションも続いている。

日本の若者と団体を作って、ミャンマー問題についての周知活動や市議会への働きかけなど行っている。私たちミャンマー人だけの力では出来ることは限られるので、日本人の力を貸してほしい。

ミャンマー人 Yさん（日本在住 8 年）



ミャンマーのヤンゴン・長野・東京などをオンラインで結んで開催

長野県内企業で働くミャンマー人青年 2 人もミャンマー支援を訴え

学習会には、ミャンマーの学校・教育設備への資金支援を続けている「アジア子ども交流支援センター」（事務局＝長野市内）の代表の方々と一緒に、県内企業で働くミャンマー人青年 2 人も参加。



「親戚でもなく家族でもないのに私たちを支援してくれて感謝します。ぜひミャンマーの状況を Facebook や Twitter で広げてください。職場放棄などで収入が絶たれているミャンマー人を支援するためにもカンパもお願いしたい」

アウンサンスーチーが描かれたマスクをつけたミャンマー人青年

5 月 27 日の緊急学習会会場でのカンパについて

2 万 8,523 円の支援カンパが集まり、ミャンマー人 A さんを通じてミャンマー民主化支援団体に送ることにしました。

ミャンマーヤンゴン在住の日本人からの報告

ミャンマーの軍政と民主化の歴史を振り返りながら、ミャンマー国民に慕われるアウンサンスーチーさんの存在の大きさ、単なる軍隊ではなく国軍系の大企業を中心に財閥を形成している「国軍」の存在の特異さ、民政の復活を求めて、デモや市民不服従運動（CDM）などで激しい抵抗運動を展開しているミャンマー民衆の「今」をわかりやすく報告してもらいました。



国軍系の大企業を中心に財閥を形成している「国軍」

- ・物流がとまり、「ヤンゴンにいるのは怖い」と地方に帰る労働者も出ている。
 - ・軍系企業とは取引をしないという人権指針を持って進出している企業も多いが、軍系企業が多方面にあり、軍系企業しかライセンスがない分野もあり、ビジネスのことを考えたら軍系企業と組まざるを得ないケースもある。また国軍所有の土地を借りてビジネスをおこなう企業もあり、間接的に軍系企業との繋がりを持ってしまっている日本企業は多いように思う。
 - ・ミャンマー民衆の犠牲者は 828 人に及び、逮捕者は 5,441 人、いまだに 4,330 人が拘束され続けている。抵抗運動を続ける一方、逮捕弾圧を逃れるため、「森の中での生活」を強いられている。(5/27 現在)
- ※人権監視団体「政治囚支援協会（AAPP）」が殺害・拘束された人数を日々発表している。

桂川 融己さん（一時帰国中・ビジネス誌ライター/日本企業の進出コンサルタント）



ミャンマー国軍

現在、兵力が約 41 万人、国防予算は約 24 億ドルとされる。

二つの国軍系複合企業を通じ、ミャンマー経済にも強い影響力を持つ。



市民を弾圧する様子を撮影 部屋に催涙弾が撃ち込まれた

・2月28日に、ヤンゴン市民の抗議デモを軍が弾圧する様子を部屋から撮影していたら、自分が住む部屋に催涙弾が着弾した。最近のヤンゴンでは市場も賑わい飲食店も開いて平穏を取り戻しているように感じるが、毎日、市内で爆発が起きている。市民側のテロとも国軍の自作自演という声もあるが実際はわからない。内戦になってしまうことが憂慮されているが、地方ではずっと国軍と少数民族の武装勢力との内戦がつづいていた。今後は都市部でのゲリラ戦のようなことにならないかを危惧している。

※ヤンゴン（旧称ラングーン）は人口経済規模でミャンマー第一の都市（人口約 500 万人）。

・日本国民が、自衛隊についてある程度の情報を知ることができる環境と異なり、ミャンマー国民は「国軍」についてほとんど知ることができない。知らされていない。

新町 智哉さん（ヤンゴン在住・映像プロデューサー）

長野県内在住のミャンマー人の数

207 人（全国で 17 位）

※2020 年 12 月 31 日 長野県多文化共生パスポート室調べ

※日本国内のミャンマー人の数 35,060 人（2020 年 6 月 法務省 出入国在留管理庁）



ミャンマー（ビルマ）の政治体制の変遷

		政治体制		
1986	英領インド (民族・独立運動)	英領植民地 ↓	建国の父 国軍生みの親	
1942	第二次世界大戦 英→日→英	旧日本軍	アウンサン将軍 1947年 暗殺	
1948	独立	議会制民主主義	ウ・ヌ首相	
1958	クーデター			
1962	軍事クーデター (貧困国化)	軍事政権 ビルマ式社会主義 ↓	ネ・ウィン議長 1962-1988	
1988	大規模民主化運動／スーチー氏 登場 民主化勢力の弾圧／国際社会から孤立	軍事政権 ↓	ソウ・マウン議長 1988-1992	
1990	NLD勝利→無効化	↓	タン・シュエ議長 1992-2011	
2007	大規模民主化デモ（サフラン革命）	↓		
2010	NLDボイコット	↓		
2011	民政移管 制裁解除、経済発展	“民政” ↓	テインセイン大統領	
2016	NLD政権誕生	民政	アウンサンスーチー 国家最高顧問	
2021	軍事クーデター			

桂川 融己さん報告のスライド

衆参両院「ミャンマー国軍クーデター非難決議」を可決

衆議院は6月8日の本会議で、ミャンマー国軍によるクーデターを非難する決議「ミャンマーにおける軍事クーデターを非難し、民主的な政治体制の早期回復を求める決議案」を採択した。「ミャンマー国軍によるクーデターは、民主化への努力と期待を踏みにじるものであり、クーデターを引き起こした国軍による現体制の正当性は全く認められない。」と批難し、「民主主義を取り戻すために声を上げ行動を続けているミャンマー国民と共にあることを表明」するとともに、「ミャンマー国軍指導部に対し、民間人に対する残虐行為の即時停止、アウン・サン・スー・チー国家最高顧問をはじめとする不当に拘束された国内外の人々の即時解放、人権及び人間の安全保障の尊重、民主的な政治体制の早期回復を強く求める」という内容となっている。参議院では6月11日に同様の決議が行われている。

※日本政府に対して、在日ミャンマー人からも、「NUG（国民統一政府）」を認めるようにという声が上がっている。日本政府は、国軍暫定政府を事実上容認するというあいまいな態度に終始している。

※「ミャンマーの民主化を支援する国会議員連盟」と「NUG（国民統一政府）」は、5月26日にオンライン会談を行い、「NUG」を正統な政府として認めるよう求めることなどを盛り込んだ共同声明を発表した。日本政府に対して、「NUG」と国民民主連盟（NLD）の議員らでつくる「CRPH（連邦議会代表委員会）」が正統な代表政府と議会であることを認めるよう要求した。また市民への武力行使の停止、拘束者の解放の実現のため、あらゆる外交資源と交渉材料を使うよう日本政府と国際社会に要請した。

ミャンマー連邦共和国 (Republic of the Union of Myanmar) とは？

1989年に政府が英語の国名表記を「ビルマ (Burma)」から「ミャンマー (Myanmar)」に変更。理由について、当時の軍事政権は『ビルマ』は特定の多数派民族を指す言葉であり、『ミャンマー』は全ての民族を指す言葉だから」と説明。しかし軍が決めた名称を使うことは軍政を認めることになると考える人も多く、新たな名称はすぐには定着しなかった。

※ビルマ語では、口語的呼称として Burma (バマー)、文語的呼称として Myanmar (ミャンマー) があり、古くからこの2つの呼称を使い分けられてきた。

アウンサンスーチー国家最高顧問

1945年生まれ。建国の父アウンサン將軍の娘。1988年の国民民主連盟 (NLD) の結党に参加し、書記長に就任。合計15年間に及ぶ自宅軟禁を経て、2015年の総選挙でNLDが大勝し、国家顧問に就任し事実上のアウンサンスーチー政権が誕生。2020年11月の総選挙でも圧勝するが、軍事クーデターが起これ、国軍によって現在も拘束されている。



ミャンマーの基本情報

■人 口：東南アジアの西部に位置する人口は約5,400万人（2020年推計）の国。

※ASEANでタイに次ぐ5番目の人口規模。平均年齢29歳

■民 族：ビルマ族（70%）、シャン族（9%）合計135民族（ロヒンギャは含まれず）

■宗 教：国民の約9割が仏教徒、キリスト教、イスラム教は少数派 ※「ロヒンギャ」はイスラム教

■国 土：68万平方キロメートル東南アジアではインドネシアに次いで2番目に大きい。

日本の約1.8倍。タイ、ラオス、中国、インド、バングラデシュの5つの国と国境を接する。

■地 理：北部はヒマラヤ山脈の東部にあたり、ヒマラヤを源泉とするエーヤワディ川は国土を南北に縦断し、中流域には広大な乾燥地帯が広がる。下流のデルタ地帯は、19世紀に開発が進んだ米の一大産地。米が主食のミャンマー人の生活を支えている。雨季と乾季があり、4～5月はデルタ地帯では40度を超える。

■一人当たりGDP：1407.8ドル（2019年/世界銀行）ASEAN最下位

■独 立：1948年1月4日にイギリス植民地の地位を脱して独立。

■首 都：ネピドー（2005年にヤンゴンから遷都）

※ネピドーは広大な行政都市。タイへの天然ガス輸出で得た利益が首都建設を財政面で支えたと言われる。ヤンゴンが海に近いことで生じる軍事上のリスク回避のためと言われている。

■公用語：ビルマ語

※1948年まで英国の植民地だったので英語を話せる人も多い。

60年代以降は英語での教育が制限されたので高齢者の方が流暢な英語を話す傾向。



NUG（国民統一政府）National Unity Government of Myanmar

2021年2月1日に発生した軍事クーデターに対抗し、2020年11月の総選挙（アウンサンスーチー率いるNLDが全498議席中396議席を獲得）で選出された国会議員を中心に結成された「連邦議会代表委員会（CRPH）」によって、2021年4月16日に「国民統一政府（NUG）」が発足。内閣には2020年の総選挙で選出された議員や少数民族グループの代表が含まれ、拘束中のスーチー氏とウィンミン氏がそれぞれ国家顧問と大統領に留任し、副大統領には少数民族のカチン、首相にはカレンの出身者を任命された。民主化を望む人々の中でも、NUGに対して様々な評価がある。

※ミャンマー国軍は、NUG（国民統一政府）を非合法組織に認定しており、NUG閣僚26名に対し国家反逆罪として逮捕状が出された。

2021年2月1日の軍事クーデター、長く続いた軍政の歴史

2021年2月1日、ミンアウンフライン総司令官が率いる国軍による軍事クーデターが発生。国軍側は、アウンサンスーチー国家顧問、ウィンミン大統領ら政府要人を拘束し、全権を掌握したと宣言。独立後の1962年、1988年に続く3度目の軍事クーデターとなった。

ミャンマーは1948年のイギリスからの独立後、議会制民主主義を採用するが、様々な混乱や政治対立によって、国内情勢が不安定になり、1962年に軍人ネウウィンによる最初の軍事クーデターが発生する。その後12年間続いた軍事政権の後、1974年にビルマ社会主義共和国憲法が制定され、ビルマ式社会主義体制へ移行する。しかし1988年に民主化を求める大規模なデモが起き、ネウウィン軍事政権が倒されるが、1988年9月18日の国軍による2度目の軍事クーデターによって鎮圧され多数の犠牲者が出た。1990年に総選挙が実施されNLDが大勝するが軍事政権が無効化。2011年までさらに22年余りにわたり軍政が続いた。2011年には、元軍人テインセイン大統領によって一応の民政移管が行われ、その後、民主的な総選挙が2015年・2020年に実施された。2015年には国民民主連盟（NLD）が総選挙で勝利し、2016年にスーチー氏率いるNLD政権が誕生した。2020年総選挙でも、同じくNLDが圧勝したが、国会を招集することになっていた2月1日早朝に軍が3度目のクーデターを起こした。国軍は、総選挙に不正があったことをクーデターの理由にし、状況が是正されれば公正な選挙を行い、勝者に権限を委譲すると述べている。

ミンアウンフライン国軍総司令官

1956年生まれ。ヤンゴン大学で法律を学び、国軍士官学校（DSA）に1974年に入学。2007年の「サフラン革命」鎮圧後、2011年から国軍総司令官に就任。2017年のロヒンギャ弾圧によって国連から制裁対象にされる。2020年の総選挙に不正があったとして、軍事クーデターを起こし、非常事態宣言によって、立法・司法・行政の三権を掌握。



ミャンマー最大のODA等援助国・日本

日本政府は、ミャンマーに OECD 諸国で最大の政府開発援助（ODA）を提供する援助国。2018 年までの ODA として、1 兆 1,368 億円以上の有償資金協力、3,223 億円以上の無償資金協力、984 億円の技術協力を実施している。2019 年度は 1893 億円を拠出。アウンサンスーチー氏が訪日した 2016 年 11 月、日本は ODA や民間投資をあわせ今後 5 年間で 8000 億円を支援すると発表した。

■日本政府が今月（2021 年 3 月）閣議決定を予定していたミャンマー政府に対する途上国援助（ODA）を見送り、外務省は 3 月 9 日、ミャンマーの少数派イスラム教徒ロヒンギヤの避難民をめぐり、国際機関を通じて 1900 万ドル（約 20 億 9 千万円）の緊急無償資金協力を行うと発表。（朝日新聞 3/10）

主要経済指標等(2016年)

- 人口.....5,290万人
- GNI一人あたり.....1,190ドル
- 経済成長率.....6.5%
- 対外債務残高(2015年).....64.01億ドル
- DAC分類.....後発開発途上国
- 世界銀行分類.....iii/低所得国

出典)WDI(世界銀行)等。詳細は解説参照。

表-1 我が国の対ミャンマー援助形態別実績(年度別)

(単位:億円)

年 度	円借款	無償資金協力	技術協力
2012 年度	1,988.81(1,149.27)	277.36	42.00(37.99)
2013 年度	510.52(1,886.49)	199.76	67.14(61.59)
2014 年度	983.44	181.89	75.18(70.50)
2015 年度	1,257.38	176.05	89.09(87.63)
2016 年度	1,358.08	156.44	98.12
果 計	10,127.95	2,903.87	828.57(788.07)

ODA 国別データ集 2017/外務省

日本の大手企業・長野県内企業の関わり

・人口 5000 万を超えるミャンマーはアジア最後のフロンティアとよばれ、高い経済成長が期待されて、この 10 年で進出した日系企業数は、約 8 倍に増え、今では 400 社を超えている。国軍による突然の軍事クーデターは急成長をつづけていたミャンマー経済や日系企業の活動に影を落としている。

・民主化が進むなかで、日本企業のエースコック、大塚製薬、キリンなどが消費者市場をターゲットに進出し、長野県内からも、エーシーエ設計（建築設計）、綿半グループ（駐車場等建設関連）、飯田通商（電子部品商社）、フレックスジャパン（アパレル工場）などが拠点や工場をつくり進出している。

日本がかかわる都市開発がミャンマー国軍資金に？

■ヤンゴンで進行中の都市開発事業「Y コンプレックス」、総工費 360 億円で約 1 万 6000 m²の敷地にオフィスや商業施設、ホテルなどの複合施設を建設する。準大手ゼネコンのフジタと国交省が所管する官民ファンドの海外交通・都市開発事業支援機構などが事業に参加。事業用地の所有者が国防省であり、年間賃貸料 2 億円を国軍兵站局の口座に支払われる仕組みになっていることから、国内外の人権団体などから都市開発事業の中止を求める声が上がっている。工事は 2018 年に始まったが現在はクーデターにより中断中。（朝日新聞 6/13）

ミャンマー民主化を支援する信州の会

Shinshu Supporting Group for Democratization in Myanmar

〒380-0838 長野市県町 532-3 県労働会館 3 階

電 話：026-234-2116 メール：kenrousokaigi@r-nagano.com